

## 平成18年9月期

## 決算短信（非連結）

平成18年11月29日

上場会社名 株式会社まんだらけ  
 コード番号 2652

上場取引所 東京証券取引所マザーズ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mandarake.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 益蔵

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川代 浩志

TEL (03) 3228-0007

決算取締役会開催日 平成18年11月29日

配当支払開始予定日 平成18年12月25日

定時株主総会開催日 平成18年12月22日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 - (コード番号: - )

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

## 1. 平成18年9月期の業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	5,917	8.5	310	△3.5	165	29.3
17年9月期	5,454	12.7	322	30.2	128	3.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	71	20.6	17,842	63	17,797	13	2.9	2.8	2.8	2.8		
17年9月期	59	26.4	15,187	44	14,921	62	2.5	2.3	2.3	2.3		

(注) ①持分法投資損益 18年9月期 - 百万円 17年9月期 - 百万円  
 ②期中平均株式数 18年9月期 3,987株 17年9月期 3,885株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	5,987		2,484		41.5	617,995	52	
17年9月期	5,653		2,353		41.6	605,827	08	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 4,020株 17年9月期 3,885株  
 ②期末自己株式数 18年9月期 0株 17年9月期 0株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年9月期	49		△189		197		912	
17年9月期	△156		△302		△0		854	

## 2. 平成19年9月期の業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	2,982		138		40	
通期	6,112		184		90	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 22,581円92銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当 率（%）
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年9月期	-	-	-	2,000	-	2,000	7	13.2	0.3
18年9月期	-	-	-	2,000	-	2,000	8	11.2	0.3
19年9月期（予想）	-	-	-	2,000	-	2,000			

(注) 18年9月期期末配当金の内訳 普通配当 2,000円00銭

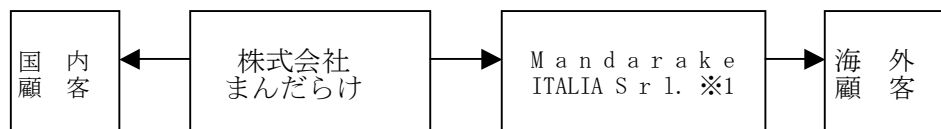
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



※1 Mandarake ITALIA Srl. は持分法非適用の非連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

わが国が世界に誇る文化であり、高度な知的財産である日本のまんが、アニメーションは、娯楽の域を超越し優れた芸術として広く認識されてきており、関連する市場もまた幅広い拡大を持続しております。

当社は、わが国に生まれて世界に飛躍し、全世界から絶大な人気を得ている日本のまんが、アニメーションの価値性に、いち早く着目し、一層の理解向上を求めて「日本人のまんがに対する意識の変革」ならびに「日本のまんが文化の海外普及」を経営理念におき、まんが専門の中古販売店という枠組みを超えて、日本が誇るまんが文化を世界に紹介する新しい企業として成長、発展することを経営の基本方針に掲げております。

このような経営の基本方針に従い、当社は全世界に対して日本のまんが、アニメーションに関する商品を販売することとどまらず、お客様のあらゆるニーズを敏感にとらえて、新たな商品の発掘とその価値付けに率先して取り組み、市場の開拓を図り「マニアを育て、マニアに育てられる」企業として中古商品の業界における牽引役となることを目標にしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を最重要な経営課題のひとつと認識しており、当事業年度は前事業年度に続き利益配当金として1株につき普通配当2,000円00銭を予定しております。

同時に、内部留保につきましては財務体質強化と収益性の向上に向け、当社において最も効果的な投資活動を行うことで、一層の事業拡大を図りますとともに安定した経営基盤の確保に努めてまいります。

今後も企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性を高めて個人投資家をはじめとする多数の投資家投資いただける環境を整えますことが、株式市場の活性化につながると理解し、投資単位の引下げは、その有効な手段の一つであると認識いたしております。

現段階では、投資単位の引き下げに当たりまして相当の費用負担が見込まれるため、具体的な施策及びその時期は未定ですが、費用対効果の観点から個人株主比率の向上など十分な効果得られると判断できます時期におきまして実施すべく、引き続き前向きに検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、日本のまんが、アニメーションに関わる全世界規模の市場におけるシェア拡大を目指しており、これらの市場成長に見合う売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と収益性の向上を総合的に目指して、同時にキャッシュ・フローの増加を目標に掲げ、企業価値の最大化に努めてまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社はまんが、アニメーションに関する商品に限らず、コレクターアイテムとなり得る、あらゆるエンターテインメント、カルチャーに関する商品を仕入、販売対象商品としており、常にお客様のニーズを先取りした新たな商品価値と市場を創造するために以下の取り組みを実践いたしております。

#### ① 商品の多様化と専門化

当社は主力のまんが、アニメーション関連商品に加えて、あらゆるエンターテインメント、カルチャーに関し、コレクターアイテムとなる得るもの全てに目を向け、常に独自の価値創造をもって新たな商品を取り扱い、その市場の確立を推進して、商品の多様化を図ってまいります。

当社は、その主たる取扱商品部門である、まんが、TOY、同人誌等におきまして、お客様のご要望に対する満足度、信頼度は業界最高水準にあるものと自負いたしており、この既存分野における当社の知識、情報収集力、価格形成力とこれらを統合して得られた当社の販売力をもちまして、今後も常にお客様の欲求に応え、その専門性を高めることにより、新たな刺激を与え続けてまいります。

当社は、アカデミックな価値や社会的なステータスの無い商品に先んじて着目し、当社のこれまでに培ったノウハウを生かした積極的な取り組みによって、これらの新たな市場を開拓してまいります。

#### ② 店舗展開

当社は一般顧客からの仕入および一般顧客への販売を主としておりますことから、仕入、販売先の一層の強化に向け、大都市圏をはじめ精力的に出店を推進し、事業拡大を目指してまいります。

当社が仕入、販売の対象としております商品にはまだ一般に価値が認識されずに、各家庭において死蔵されております場合があるため、当社の出店によりましてこれらの商品に目を向け、希少性を理解いただく機会を提供し、新たな商品仕入の拡大を図ってまいります。同時に当社の取扱商品に興味をもっていただくことで、あらたな購買意欲に結びつける店舗展開を推進いたしてまいります。

#### ③ 通信販売

当社は、全ての取扱商品において、いずれも世界に発信し得る商品であると認識しており、当社の出店がない地域に向けての販売拡大の方針として、web通信販売を強化してまいります。

当社web上での通信販売は、日本国内に加え海外からの受注は着実に増加しており、売上高は順調に推移しております。海外コレクターからの需要は、日本のまんが、アニメーションに関わる評価の向上とともに、関連商品の販売を中心として着実に伸びており、その地域もアメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリアから中近東まで全世界からインターネットを通じての意見、注文を頂いております。日本のまんが、アニメーションに関する商品において、世界規模の市場は拡大の一途にあり、このような状況におきまして当社はこれまでの通販システム運用において蓄積されたノウハウ、お客様からの要望に基づいて、多言語対応化をすすめるなど当社独自の通販システムをより積極的に活用し、全世界に向けた販売体制の整備、強化を目指してまいります。

#### ④ オークション開催

通信販売に加えまして、当社web上で年間4回開催いたしました大オークション大会は好評を博し、海外からの参加者も含めまして、今後さらに需要が拡大する新たな領域と認識いたしております。

当社は、選りすぐりの商品により年間4回の開催を定着いたしました大オークション大会と、通年で行う毎日オークションとを並行しており、オークション形式で参加の楽しさと同時に商品に対する満足度の向上も追及してまいります。世界規模でのオークション参加に対応すべく、当社は独自のオークションシステムを一層進化させ、全世界に向けたweb上における通販、オークション販売体制の整備、強化を図ってまいります。

### (6) 当社が対処すべき課題

当社が主力取り扱いとしている、まんが、アニメーション関連商品の市場におきまして一層のシェア拡大を目指すにあたり、以下の対処が必要不可欠と考えております。

#### ① POSシステムによる商品管理について

お客様からの多様なニーズに応えるべく、当社が取り扱う商品はその種類、数量ともに増加を続けており、これらの商品管理に向けてPOSシステムの拡充を図ってまいります。

当社の商品データベースにおいては、当社が取り扱う商品の拡大とともに新たなプログラム開発を引き続き積極的に推進し、あらゆる商品の個別管理を行うことによりまして、全てに適切な価値を追求するとともに、商品の仕入、保管管理、販売の効率化を目指してまいります。

#### ② 人材について

当社が市場シェアの拡大を目指すにあたり優秀な人材の確保は、他社との差別化を図る必須条件となります。当社は人事制度の刷新、人材教育の充実におきまして、従業員の商品知識、情報収集力、販売力の向上に努め、お客様に対して最上のサービス提供を図るとともに従業員各々の満足度を最大に引き出すための社内構造改革に取り組んでまいります。

#### ③ お客様とのコミュニケーション

当社は「お客様の声を聴く」という当社の原点を常に意識し、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が求められている商品、サービス、その他あらゆるニーズを把握し、それを生かす店舗運営を進めてまいります。

当社はマニアックな商品こそ率先して取り扱い、コレクターのお客様から多大な支持をいただいていた業績拡大であったことを改めて認識し、お客様と積極的なコミュニケーションを深めるなかで「マニアを育て、マニアに育てられる」

当社の原点に立ち返った店舗運営を図ってまいります。

さらに現在、主な取扱商品としておりますコミック、TOY、同人誌等に対するお客様の知識、欲求は一層高まりつつあり、お客様から寄せられる高度な意見、要望をもとにして、当社は業界における価格形成力と販売力のさらなる向上を図ってまいります。今後もお客様の満足度を高めるために、店舗での仕入、販売時に得る情報はもとより、web上において得られた「お客様の声」を当社の重要な経営資源と位置付け、積極的にwebの活用範囲を拡大、強化してまいります。

(7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 事業の概況等に関する特別記載事項

(1) 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関係する商品とTOY、同人誌のほか、あらゆるカルチャーに関わる中古品を取扱商品の対象としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定品、絶版物などは希少性も著しく高く、当社はこのような商品を当社の出版物であるカタログ誌に取扱価格を明示することによって価格の統一性と透明性を高めておりますが、対するコレクターの数と欲求程度によっては仕入ならびに販売の両面において統制のおよばない高騰を招く可能性があります。

また、発売当初は量産商品であっても安価で一般的であったがために、社会全体における損耗率が高く、現代においてはむしろ希少価値が向上し、いわゆるデッドストックに高額評価が与えられるなどの特異な経緯を経た商品を、当社は積極的に取り扱うことで大きな利益を追求できた反面、その経緯から何れもオリジナルの現存品は限られ、流通量は有限である商品であるため当社の仕入、販売両面における価格統制力、あるいは流通コントロールに不備をきたす場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入について

当社は、取扱商品の特殊性を考慮して、常に商品の人気程度、流通量の増減、当社および他社での仕入ならびに販売価格の設定に注目し、あらゆる情報を基に仕入、販売価格の見直しを図っております。

当社が主に取り扱う、まんが関連の中古商品の仕入および販売価格は、作品を取り巻く社会情勢、なかでも原作のアニメーション化、実写化、劇場作品化さらには旧作のTV放映などによりその人気、需要は大きく変動し、映像化もしくは論評掲載等あれば一般顧客の購買意欲は上向くとともに販売価格もまた上昇を見せ、当社の買取価格においても高騰いたしますが、その環境の終息と同時に一般顧客による売却意識もまた強く働くため、当社におきましては仕入の量的統制に向け、適切な仕入価格統制を速やかに実践する必要があります。

当社の仕入価格に対する統制は、まんがおよび関連商品に豊富な知識を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを図っておりますが、これら担当者の不足あるいは最新の知識習得に困難となる場合などあれば適正な仕入価格の設定に不測を生じ、当社にとりましては売上高拡大に必要な不可欠である適切な仕入活動の停滞を招くことによって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少である原画、原稿をはじめとした特殊性の高い商品に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高い現状にあり、当社といたしましては同氏へ過度の依存することなき業務体制の確立を目指しておりますが、現時点において同氏の離職、不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫管理のデータベースについて

当社では、取扱商品の拡大に対して仕入および販売の統制力を高め、また特殊性の高い商品にあつては永続する記録を残し当該商品もしくは類似の商品仕入ならびに販売に際しても前例をもって対処可能とするべくPOSシステムを稼働しており、常に商品データベースの追加登録を続けております。

当社が有する膨大な数量の商品については、新入荷あるいは新規の種類の取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステムの強化活用に向けた新たなプログラム開発が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続的稼働により、在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。従いまして、在庫管理のデータベースの追加登録、管理分析プログラムの間断なき新規開発、投入稼働が進捗しない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店について

当社は現在、東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋および愛知県名古屋、大阪府うめだ、なんば、福岡県福岡、新宮、北海道札幌、栃木県宇都宮の11箇所店舗を展開しておりますが、POSシステムの稼働によって仕入ならびに販売価格の統制が図られることから、大都市圏を中心に各都道府県の中心地への大型出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は拡大を続けており、その取扱品目の増加は数量の増加をも伴いますため店舗の規模は大型化し、また購入者層の最大化を見込んだ際は大都市圏のターミナル駅近辺等への出店を第一に希望することから、このような当社要望に沿った物件の確保ができない場合、出店計画の変更を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 借入金への依存度について

当社は出店に際して、多種の取扱品目に対応するため、やはり多岐にわたる什器備品等の設備を要しております。

当社は主にこれらの新規出店に要する設備投資に向けた資金調達を目的として平成18年8月にみずほ銀行をアレンジャーとする2,000百万円のコミットメント型シンジケートローンを組成し、その一部を実行することによって、金融機関からの借入金残高は当期末において2,922百万円を計上しております。

当社はこの借入金の返済原資として既存店舗運営および新規店舗の早期営業安定軌道化を図ることによる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の営業状況が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金依存度により影響を受ける可能性があります。

(7) 当社出版物等の委託販売制度について

当社編集部その他の出版物等は、業界慣行に従い、当社が取次に配本等行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを条件とする委託販売制度を採用しております。

この新刊等精算の方式により当社は、編集部その他からの出版物等の納品後、返品も受け入れることから、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえ会計上では製品評価損失を計上、さらに返品在庫が明らかに過大と判断される状況にあつては廃棄処分とするため、委託販売制度に従い大量返品の受け入れ、在庫処分の必要ある場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 古物営業法に関する規制について

当社の商品は一般個人からの買取が仕入れの大部分であります。

仕入に際しまして当社は、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を実践しておりますが、今後の古物営業法改正等によって新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品の減少などから、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めております。しかし管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の下落等によりまして、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## 4. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、好調な世界経済を背景とした輸出の拡大、製造業を中心に良好な企業収益に支えられた企業の設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の伸びなどにより、回復基調のうちに推移いたしました。

当社が属する中古商品の業界におきましては、日本のまんが、アニメーションに対する世界的な評価のさらなる向上により、関連する市場は一層の拡大をみせておりますが、同時にシェア獲得に向け新規参入を含む、企業間の競争は激化しております。

このような経済環境のもと、当社は既存店舗での販売力強化を中心に、今期も積極的に販売活動を推進してまいりました。

当社は、商品仕入のほとんど全てを一般顧客からの買取に依存しておりますことから、仕入面につきまして店頭でのお客様との対話に加え、ホームページ上でいただいておりますお客様からの多様なご意見、お問い合わせ、ご要望に注目し、他社に先がけた顧客ニーズの獲得、新たな取扱商品の発掘と市場の創出とに努めてまいりました。

当社の取扱商品において基本となります中古品につきましては、従来からの「高く買う」という仕入方針の継続によって多数の良質な商品を獲得するための買取強化を推進し、売れ筋商品の品揃えの充実と確保を図ることによってお客様の満足度を高めてまいりました。

また、新刊同人誌については人気サークルに対する営業を強化、購買意欲の高い最新のタイトルを多数確保することにより、特にweb通販においてお客様からの好評を得ております。

販売面につきましては、新規出店の加速と通信販売の強化を進めており、加えて選りすぐりの商品によって年間4回の開催を定着いたしましたweb大オークション大会および、通年で開催する毎日オークションはともに順調な実績をあげて、新たな販路の開拓と利益の拡大を担っております。

既存各店舗におきましては各々、独自のイベントを不定期に開催し新規のお客様獲得と定着化を推進いたしております。

またホームページにおきましては、特に海外からのお客様に向けてweb通販の売上増加を目指し、多言語対応を推進、

注文いただく地域とお客様の数は着実に増加し、その成果を上げてまいりました。

国内外を問わずに参加者は増え活況を見せておりますweb大オークション大会は、当社の季刊出版物を出品商品のカタログとすることにより相乗効果をもって自社出版物売上高に寄与し、またオークションにおける高い落札率は売上高、利益の両面における影響力を発揮いたしております。

これら積極的な営業展開により、当期の売上高は対前年比8.5%増の5,917百万円となり、来期以降の出店加速に備えての資金調達に向け実行いたしました協調融資に係る融資等手数料の計上はありましたが、経常利益は対前年比29.3%増の165百万円になり、また当期純利益は対前年比20.6%増の71百万円となりました。

## (2) セグメント別の概況

品目別売上高は以下のとおりとなっております。

	前会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		当会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		対前年 増減比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
本	1,407	25.8	1,467	24.8	4.2
TOYS	1,186	21.8	1,263	21.4	6.6
同人誌	1,487	27.3	1,504	25.4	1.1
出版物	13	0.2	12	0.2	△0.9
その他	1,359	24.9	1,670	28.2	22.8
合計	5,454	100.0	5,917	100.0	8.5

## (3) キャッシュ・フローの状況

当会計年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益が141百万円となりましたが、営業活動のキャッシュ・フローは49百万円の増加、有形固定資産の取得等により投資活動のキャッシュ・フローは189百万円の減少、財務活動による197百万円のキャッシュ・フローの増加を加えまして、前会計年度末に比べ57百万円増加し、当会計年度末の残高は912百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、49百万円となりました。これは主に、税引前当期利益141百万円、減価償却費112百万円、その他の流動負債の増加21百万円、未払消費税の増加21百万円に対し、たな卸資産の増加144百万円に加え法人税等の支払額が103百万円であったことによるものであります。

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、189百万円となりました。これは主に、既存店舗の設備増強等に係る有形固定資産の取得181百万円とオークションシステム等の無形固定資産の取得4百万円によるものであります。

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、197百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,355百万円が長期借入金の返済による支出1,009百万円を上回ることによるものであります。

キャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりとなっております。

	第17期 平成15年9月期	第18期 平成16年9月期	第19期 平成17年9月期	第20期 平成18年9月期
株主資本比率 (%)	61.6	41.6	41.6	41.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	28.0	41.4	58.1	44.3
債務償還年数 (年)	—	—	—	61.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	—	—	0.6

(注) 株主資本比率：株主資本／株主総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 5. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済全体における好況感への不安など不透明感はあるものの、わが国経済に大きな景気後退局面は認められず、好調な企業収益は持続するものと予想されます。

このような環境のもと、当社は経営の基本方針に基づいて日本のまんが、アニメーションのさらなる浸透と評価の向上を追求するべく、日本国内においては新たな拠点となる出店を、その準備も含めて推進し、全世界に向けましてはweb上の通信販売ならびにオークション開催をさらに強化、推進して、店舗営業とインターネット等を通じまして得られた幅広いお客様のニーズに応え、引き続き積極的な営業展開を進めてまいります。

具体的数値目標といたしましては、既存店における販売活動の促進、一部の店舗におけるリニューアル、さらにweb通販および大オークション大会の開催により、売上高6,112百万円、営業利益339百万円、経常利益184百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前期比 増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		865,834		924,795			
2. 売掛金		66,407		76,541			
3. 商品		2,449,007		2,596,855			
4. 製品		110,429		107,844			
5. 仕掛品		81		169			
6. 貯蔵品		22,813		22,441			
7. 前払費用		65,785		54,859			
8. 繰延税金資産		58,817		112,299			
9. 繰延ヘッジ損失		2,509		—			
10. 未収入金		37,533		30,723			
11. その他		6,612		7,157			
貸倒引当金		△16,072		△1,072			
流動資産合計		3,669,759	64.9	3,932,616	65.7	262,856	7.2



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前期比 増 減		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	1,484,506		1,479,004				
減価償却累計額		671,495	813,010	746,887	732,116			
(2) 構築物		28,952		14,944				
減価償却累計額		8,836	20,116	7,262	7,681			
(3) 車両運搬具		6,552		6,552				
減価償却累計額		6,224	327	6,224	327			
(4) 器具備品		511,144		513,344				
減価償却累計額		414,041	97,102	432,460	80,884			
(5) 土地	※1		577,486		577,486			
(6) 建設仮勘定			—		166,055			
有形固定資産合計			1,508,043	26.7	1,564,551	26.1	56,508	3.7
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			6,196		7,769			
(2) 電話加入権			2,788		2,788			
無形固定資産合計			8,985	0.2	10,558	0.2	1,572	17.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			43,626		44,408			
(2) 出資金			1,250		1,250			
(3) 長期貸付金			—		20,795			
(4) 関係会社長期貸付金			9,989		9,989			
(5) 長期前払費用			12,349		6,298			
(6) 長期性預金			100,000		100,000			
(7) 繰延税金資産			27,898		42,744			
(8) 差入保証金			281,758		283,078			
貸倒引当金			△9,989		△28,589			
投資その他の資産合計			466,883	8.2	479,974	8.0	13,091	2.8
固定資産合計			1,983,912	35.1	2,055,084	34.3	71,171	3.6
資産合計			5,653,672	100.0	5,987,700	100.0	334,028	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前期比 増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		36,982		30,619			
2. 短期借入金		280,000		80,000			
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	692,826		976,706			
4. 1年以内償還予定社債		—		7,500			
5. 未払金		55,770		61,968			
6. 未払費用		40,851		41,900			
7. 未払法人税等		74,740		111,151			
8. 未払事業所税		9,523		9,577			
9. 未払消費税等		19,476		40,821			
10. 未払配当金		862		1,075			
11. 前受金		2,898		2,754			
12. 預り金		12,994		23,765			
13. 賞与引当金		22,019		28,289			
14. 金利スワップ		2,509		—			
流動負債合計		1,251,455	22.2	1,416,130	23.6	164,674	13.2
II 固定負債							
1. 社債		142,500		127,500			
2. 長期借入金	※1	1,803,910		1,865,441			
3. 退職給付引当金		57,228		74,431			
4. 長期未払金		44,940		19,856			
固定負債合計		2,048,578	36.2	2,087,228	34.9	38,649	1.9
負債合計		3,300,033	58.4	3,503,358	58.5	203,324	6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前期比 増 減		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金	※2	804,000	14.2	—	—	—	—	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,083,940		—				
資本剰余金合計		1,083,940	19.2	—	—	—	—	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		3,000		—				
2. 任意積立金								
(1) 特別償却準備金	※3	586		—				
(2) 別途積立金		318,000		—				
3. 当期末処分利益		142,564		—				
利益剰余金合計		464,151	8.2	—	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,547	0.0	—	—	—	—	—
資本合計		2,353,638	41.6	—	—	—	—	—
負債・資本合計		5,653,672	100.0	—	—	—	—	—
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	837,440	14.0	—	—	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		1,117,380				
資本剰余金合計		—	—	1,117,380	18.7	—	—	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		3,000				
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		—		456				
別途積立金		—		318,000				
繰越利益剰余金		—		206,071				
利益剰余金合計		—	—	527,527	8.8	—	—	—
株主資本合計		—	—	2,482,347	41.5	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,994	0.0	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,994	0.0	—	—	—
純資産合計		—	—	2,484,342	41.5	—	—	—
負債純資産合計		—	—	5,987	100.0	—	—	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前期比 増 減	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		5,439,622		5,904,359			
2. 製品売上高		15,260	5,454,882	13,525	5,917,884	463,002	8.5
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,015,604		2,449,007			
2. 期首製品たな卸高		126,859		110,429			
3. 当期商品仕入高		3,064,295		3,163,640			
4. 当期製品製造原価		48,039		47,579			
合計		5,254,798		5,770,656			
5. 他勘定振替高	※1	53,304		34,403			
6. 期末商品たな卸高		2,449,007		2,596,855			
7. 期末製品たな卸高		110,429	2,642,057	107,844	3,031,552	389,494	14.7
売上総利益			51.6		48.8	73,507	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前期比 増 減			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)		
III 販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬		77,026		78,346					
2. 給与・賞与		728,577		794,077					
3. 雑給		297,699		286,673					
4. 賞与引当金繰入額		21,478		26,856					
5. 退職給付費用		17,043		19,367					
6. 法定福利費		96,524		115,362					
7. 福利厚生費		7,730		9,488					
8. 賃借料		435,935		447,997					
9. 租税公課		36,163		40,038					
10. 減価償却費		116,374		112,374					
11. 消耗品費		40,468		34,359					
12. その他		615,552	2,490,574	45.7	610,518	2,575,462	43.5	84,887	3.4
営業利益			322,250	5.9		310,870	5.3	△11,380	△3.5
IV 営業外収益									
1. 受取利息		1,042		1,609					
2. 受取配当金		6		21					
3. 為替差益		58		460					
4. 手数料収入		4,929		5,616					
5. 盗難に伴う賠償金収入		5,802		4,441					
6. 雑収入		8,748	20,588	0.4	5,322	17,471	0.3	△3,116	△15.1
V 営業外費用									
1. 支払利息		82,676		80,541					
2. 社債利息		97		951					
3. 社債発行費		1,900		—					
4. 融資等手数料		82,521		53,295					
5. 製品評価損		17,557		21,945					
6. 製品廃棄損		25,619		—					
7. 商品評価損		1,879		4,028					
8. 雑損失		2,475	214,726	3.9	1,987	162,749	2.8	△51,976	△24.2
経常利益			128,112	2.4		165,592	2.8	37,480	29.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前期比 増 減	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
VI 特別利益			—		—		
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	3,814		20,036			
2. 貸倒引当金繰入		—		3,600			
3. 子会社整理損失		562		594			
4. 退職慰労金		3,133		—			
5. 出資金評価損		1,000	8,510	—	24,231	0.4	15,720
税引前当期純利益			119,602		141,361	2.4	21,759
法人税、住民税及び 事業税		69,672		138,849			
法人税等調整額		△9,073	60,599	△68,634	70,215	1.2	9,615
当期純利益			59,003		71,146	1.2	12,143
前期繰越利益			83,561		—		
当期未処分利益			142,564		—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前期比 増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
I 労務費	※2	13,008	27.4	14,391	30.2	1,382	10.6
II 経費	※3	34,433	72.6	33,276	69.8	△1,156	△3.4
当期総製造費用		47,441	100.0	47,667	100.0	226	0.5
期首仕掛品たな卸高		679		81		△598	△88.0
計		48,120		47,749		△371	△0.8
期末仕掛品たな卸高		81		169		△88	108.1
当期製品製造原価		48,039		47,579		△459	△1.0

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 10,649千円 賞与引当金繰入額 541千円 退職給付費用 435千円	※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 10,861千円 賞与引当金繰入額 1,433千円 退職給付費用 423千円
※3. 経費の主な内訳 外注費 29,260千円 原稿料 2,755千円 リース料 424千円 減価償却費 226千円	※3. 経費の主な内訳 外注費 26,251千円 原稿料 4,222千円 リース料 455千円 減価償却費 286千円

## (3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前期比 増減	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減比 (%)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税引前当期純利益		119,602	141,361	21,759	18.2
減価償却費		116,601	112,661		
退職給付引当金の増加額		14,884	17,202		
賞与引当金の増加額		3,220	6,269		
貸倒引当金の増加額		8,000	3,600		
受取利息及び受取配当金		△1,048	△1,659		
為替差益		△75	△460		
支払利息		82,676	81,492		
有形固定資産除却損		2,766	20,036		
売上債権の増減額		3,392	△10,133		
たな卸資産の増加額		△416,424	△144,980		
仕入債務の減少額		△4,056	△6,363		
その他の流動資産減少額		7,751	14,881		
その他の固定資産増減額		5,959	△17,114		
その他の流動負債増減額		△8,046	21,561		
その他の固定負債減少額		△27,656	△25,084		
未払消費税等の増加額		16,746	21,344		
小計		△75,708	234,616		
利息及び配当金の受取額		1,045	1,631		
利息の支払額		△79,303	△82,800		
法人税等の支払額		△2,582	△103,644		
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△156,548	49,802	206,351	—



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前期比 増減	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減比 (%)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入による支 出		△11,000	△1,500		
有形固定資産の取得によ る支出		△258,163	△181,393		
無形固定資産の取得によ る支出		△1,500	△4,200		
投資有価証券の取得によ る支出		△40,000	—		
その他の投資の取得によ る支出		△23,981	△1,370		
その他の収入		32,432	50		
その他の支出		—	△1,410		
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△302,212	△189,823	112,388	37.2
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の増加額		280,000	80,000		
短期借入金の返済による 支出		△173,100	△280,000		
長期借入れによる収入		1,145,000	1,355,000		
長期借入金の返済による 支出		△1,337,521	△1,009,589		
社債の発行による収入		100,000	—		
株式の発行による収入		—	66,880		
社債の償還による支出		△7,500	△7,500		
配当金の支払額		△7,770	△7,770		
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△891	197,021	197,912	—
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		75	460	384	506.3
V 現金及び現金同等物の増減 額		△459,575	57,460	517,036	—
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,314,410	854,834	△459,575	△35.0
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		854,834	912,295	57,460	6.7

## (4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			142,564
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額			130
合計			142,695
III 利益処分量			
1. 配当金		7,770	7,770
IV 次期繰越利益			134,925

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日 残高 (千円)	804,000	1,083,940	3,000	586	318,000	142,564	464,151	2,352,091
事業年度中の変動額								
特別償却準備金取崩	—	—	—	△130	—	130	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△7,770	△7,770	△7,770
新株の発行（新株予約権の行使）	33,440	33,440	—	—	—	—	—	66,880
当期純利益	—	—	—	—	—	71,146	71,146	71,146
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	33,440	33,440	—	△130	—	63,507	63,376	130,256
平成18年9月30日 残高 (千円)	837,440	1,117,380	3,000	456	318,000	206,071	527,527	2,482,347

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,547	2,353,638
事業年度中の変動額		
特別償却準備金取崩	—	—
剰余金の配当	—	△7,770
新株の発行（新株予約権の行使）	—	66,880
当期純利益	—	71,146
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	447	447
事業年度中の変動額合計 (千円)	447	130,703
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,994	2,484,342

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 高額品…個別法による原価法 その他の商品…売価還元法による原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 高額品…個別法による原価法 その他の商品…売価還元法による低価法 (会計方針の変更) その他の商品の評価基準および評価方法は、従来、売価還元法による原価法を採用していましたが、最近の国際的な会計基準との調和の観点からの棚卸資産の評価原則に関する会計基準の動向やより一層の財務体質の健全化を図るため、当事業年度から売価還元法による低価法に変更しました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益は94,833千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～39年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～39年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 外貨建資産の資産及び負債への本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職金要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定（売掛金基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は2,484,342千円です。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ12百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">342,513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">477,045</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,559</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,596</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,626</td> </tr> </table>		(千円)	建物	342,513	土地	477,045	計	819,559	1年以内返済予定長期借入金	233,596	長期借入金	57,030	計	290,626	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">315,470</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">477,045</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792,515</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,030</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,030</td> </tr> </table>		(千円)	建物	315,470	土地	477,045	計	792,515	1年以内返済予定長期借入金	107,030	長期借入金	—	計	107,030
	(千円)																												
建物	342,513																												
土地	477,045																												
計	819,559																												
1年以内返済予定長期借入金	233,596																												
長期借入金	57,030																												
計	290,626																												
	(千円)																												
建物	315,470																												
土地	477,045																												
計	792,515																												
1年以内返済予定長期借入金	107,030																												
長期借入金	—																												
計	107,030																												
<p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,460株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,885株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	11,460株	発行済株式総数	普通株式	3,885株	<p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,460株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,020株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	11,460株	発行済株式総数	普通株式	4,020株																
授権株式数	普通株式	11,460株																											
発行済株式総数	普通株式	3,885株																											
授権株式数	普通株式	11,460株																											
発行済株式総数	普通株式	4,020株																											
<p>※3. 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。</p>	<p>※3. 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。</p>																												
<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">645,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455,000</td> </tr> </table>		(千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000	貸出実行残高	645,000	差引額	1,455,000	<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>		(千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000	貸出実行残高	0	差引額	2,000,000												
	(千円)																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000																												
貸出実行残高	645,000																												
差引額	1,455,000																												
	(千円)																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000																												
貸出実行残高	0																												
差引額	2,000,000																												
<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,547千円であります。</p>	—																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
<p>※1. 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等 であります。</p>	<p>※1. 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等 であります。</p>								
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,814</td> </tr> </table>	建物	3,814	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,851</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,375</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,809</td> </tr> </table>	建物	7,851	構築物	9,375	器具備品	2,809
建物	3,814								
建物	7,851								
構築物	9,375								
器具備品	2,809								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,885	135	—	4,020
合計	3,885	135	—	4,020

(注) 普通株式の増加135株は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
第1回新株予約権	普通株式	193	—	193	—	
第2回新株予約権	普通株式	39	—	39	—	

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使のほか、行使期間終了による失効を含んでおります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	7,770	2,000	平成17年9月30日	平成17年12月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,040	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 865,834	現金及び預金勘定 924,795
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 11,000	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 12,500
現金及び現金同等物 <u>854,834</u>	現金及び現金同等物 <u>912,295</u>



① リース取引

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">441,790</td> <td style="text-align: center;">161,119</td> <td style="text-align: center;">280,670</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">63,013</td> <td style="text-align: center;">22,965</td> <td style="text-align: center;">40,048</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">504,803</td> <td style="text-align: center;">184,085</td> <td style="text-align: center;">320,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	-	-	-	器具備品	441,790	161,119	280,670	無形固定資産	63,013	22,965	40,048	合計	504,803	184,085	320,718	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">462,985</td> <td style="text-align: center;">254,173</td> <td style="text-align: center;">208,811</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">76,577</td> <td style="text-align: center;">37,829</td> <td style="text-align: center;">38,748</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">539,562</td> <td style="text-align: center;">292,003</td> <td style="text-align: center;">247,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	-	-	-	器具備品	462,985	254,173	208,811	無形固定資産	76,577	37,829	38,748	合計	539,562	292,003	247,559
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	-	-	-																																						
器具備品	441,790	161,119	280,670																																						
無形固定資産	63,013	22,965	40,048																																						
合計	504,803	184,085	320,718																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	-	-	-																																						
器具備品	462,985	254,173	208,811																																						
無形固定資産	76,577	37,829	38,748																																						
合計	539,562	292,003	247,559																																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">102,230</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,824</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	102,230	1年超	224,593	合計	326,824	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">104,646</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,993</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	104,646	1年超	148,347	合計	252,993																								
	(千円)																																								
1年内	102,230																																								
1年超	224,593																																								
合計	326,824																																								
	(千円)																																								
1年内	104,646																																								
1年超	148,347																																								
合計	252,993																																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,836</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,168</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,432</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	109,836	減価償却費相当額	102,168	支払利息相当額	7,432	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,898</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,990</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,629</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	111,898	減価償却費相当額	108,990	支払利息相当額	5,629																								
	(千円)																																								
支払リース料	109,836																																								
減価償却費相当額	102,168																																								
支払利息相当額	7,432																																								
	(千円)																																								
支払リース料	111,898																																								
減価償却費相当額	108,990																																								
支払利息相当額	5,629																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,496</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	2,302	1年超	5,193	合計	7,496	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,603</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	2,711	1年超	2,891	合計	5,603																								
	(千円)																																								
1年内	2,302																																								
1年超	5,193																																								
合計	7,496																																								
	(千円)																																								
1年内	2,711																																								
1年超	2,891																																								
合計	5,603																																								

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成17年9月30日）			当事業年度（平成18年9月30日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,013	3,622	2,608	1,013	4,376	3,362
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,013	3,622	2,608	1,013	4,376	3,362
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,013	3,622	2,608	1,013	4,376	3,362

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 （自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）			当事業年度 （自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

種類	前事業年度（平成17年9月30日）	当事業年度（平成18年9月30日）
	貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
MMF	40,003	40,031

③ デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

④ 退職給付関係

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">57,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>57,228</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>17,478</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法（自己都合退職金要支給額の100%）を採用しているため、該当事項はありません。</p>		(千円)	退職給付債務	57,228	退職給付引当金	<u>57,228</u>		(千円)	勤務費用	17,478	退職給付費用	<u>17,478</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>74,431</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>19,791</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法（自己都合退職金要支給額の100%）を採用しているため、該当事項はありません。</p>		(千円)	退職給付債務	74,431	退職給付引当金	<u>74,431</u>		(千円)	勤務費用	19,791	退職給付費用	<u>19,791</u>
	(千円)																								
退職給付債務	57,228																								
退職給付引当金	<u>57,228</u>																								
	(千円)																								
勤務費用	17,478																								
退職給付費用	<u>17,478</u>																								
	(千円)																								
退職給付債務	74,431																								
退職給付引当金	<u>74,431</u>																								
	(千円)																								
勤務費用	19,791																								
退職給付費用	<u>19,791</u>																								

⑤ 税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,250</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,874</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">21,617</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">8,959</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,539</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">7,150</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,817</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (流動)</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">22,645</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,287</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△327</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,061</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,898</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,716</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.71</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.27</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.67</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	9,250	未払事業所税	3,874	未払費用	1,017	製品評価損	21,617	賞与引当金繰入超過額	8,959	貸倒引当金繰入超過額	6,539	商品評価損	7,150	出資金評価損	406	小計	58,817	繰延税金負債 (流動)		差引	—	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金繰入超過額	22,645	投資有価証券評価損	1,562	貸倒引当金繰入額	4,064	その他	1,015	小計	29,287	繰延税金負債 (固定)		特別償却準備金	△327	その他有価証券評価差額金	△1,061	差引	27,898	繰延税金資産の合計	86,716	法定実効税率 (調整)	40.69	住民税均等割等	9.71	税率変更による影響	0.0	その他	0.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.67	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,866</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,896</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">30,547</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,936</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">11,511</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">47,377</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,299</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (流動)</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">30,285</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,393</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△281</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,368</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,744</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">155,043</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.93</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.67</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	9,866	未払事業所税	3,896	未払費用	1,320	製品評価損	30,547	固定資産除却損	6,936	賞与引当金繰入超過額	11,511	貸倒引当金繰入超過額	436	商品評価損	47,377	出資金評価損	406	小計	112,299	繰延税金負債 (流動)		差引	—	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金繰入超過額	30,285	投資有価証券評価損	1,562	貸倒引当金繰入額	11,632	その他	912	小計	44,393	繰延税金負債 (固定)		特別償却準備金	△281	その他有価証券評価差額金	△1,368	差引	42,744	繰延税金資産の合計	155,043	法定実効税率 (調整)	40.69	住民税均等割等	8.93	税率変更による影響	0.0	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.67
繰延税金資産 (流動)																																																																																																																			
未払事業税	9,250																																																																																																																		
未払事業所税	3,874																																																																																																																		
未払費用	1,017																																																																																																																		
製品評価損	21,617																																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	8,959																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	6,539																																																																																																																		
商品評価損	7,150																																																																																																																		
出資金評価損	406																																																																																																																		
小計	58,817																																																																																																																		
繰延税金負債 (流動)																																																																																																																			
差引	—																																																																																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																			
退職給付引当金繰入超過額	22,645																																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,562																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	4,064																																																																																																																		
その他	1,015																																																																																																																		
小計	29,287																																																																																																																		
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																			
特別償却準備金	△327																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,061																																																																																																																		
差引	27,898																																																																																																																		
繰延税金資産の合計	86,716																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																																																		
住民税均等割等	9.71																																																																																																																		
税率変更による影響	0.0																																																																																																																		
その他	0.27																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.67																																																																																																																		
繰延税金資産 (流動)																																																																																																																			
未払事業税	9,866																																																																																																																		
未払事業所税	3,896																																																																																																																		
未払費用	1,320																																																																																																																		
製品評価損	30,547																																																																																																																		
固定資産除却損	6,936																																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	11,511																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	436																																																																																																																		
商品評価損	47,377																																																																																																																		
出資金評価損	406																																																																																																																		
小計	112,299																																																																																																																		
繰延税金負債 (流動)																																																																																																																			
差引	—																																																																																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																			
退職給付引当金繰入超過額	30,285																																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,562																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	11,632																																																																																																																		
その他	912																																																																																																																		
小計	44,393																																																																																																																		
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																			
特別償却準備金	△281																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,368																																																																																																																		
差引	42,744																																																																																																																		
繰延税金資産の合計	155,043																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																																																		
住民税均等割等	8.93																																																																																																																		
税率変更による影響	0.0																																																																																																																		
その他	0.05																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.67																																																																																																																		

⑥ 持分法損益等

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 605,827.08円	1株当たり純資産額 617,995.52円
1株当たり当期純利益 15,187.44円	1株当たり当期純利益 17,842.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14,921.62円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 17,797.13円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	59,003	71,146
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,003	71,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,885	3,987
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	69	10
普通株式増加数(株)	69	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>1. 重要な設備投資</p> <p>平成18年9月25日開催の取締役会において決議いたしました固定資産の取得について、平成18年11月28日に物件の引渡しを行いました。</p> <p>(1)新設の目的</p> <p>当社は、東京都千代田区外神田三丁目ロック2ビルにおいて延床面積360㎡の秋葉原既存店を営業しておりますが、秋葉原地域の商業環境発展に合わせて当社の商品を網羅的に取り扱う総合店舗とするため、規模を拡大した新店舗を営業することを目的としております。</p> <p>(2)取得物件の内容</p> <p>名 称： 神田ビル</p> <p>土地面積： 231.08㎡</p> <p>建物面積： 1,075.23㎡ (延床面積)</p> <p>取得価額： 1,625,556千円</p> <p>所 在 地： 東京都千代田区神田三丁目61番の1、 2、3</p> <p>(3)当該設備が営業活動に及ぼす影響</p> <p>上記固定資産につきまして、建物は取り壊して新たに当社の店舗用建物を建築し平成20年9月期において、取得、営業を開始いたします。従いまして、上記の固定資産取得が、平成18年9月期および新たな店舗用建物の建築期間中に当たる平成19年9月期の当社業績に与える影響は軽微であります。</p>

仕入及び販売の実績

(1) 品目別仕入高

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年 増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
本	696	22.7	712	22.5	2.3
TOYS	779	25.5	699	22.1	△10.2
同人誌	723	23.6	733	23.2	1.3
その他	865	28.2	1,018	32.2	17.7
合計	3,064	100.0	3,163	100.0	3.2

(2) 品目別売上高

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年 増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
本	1,407	25.8	1,467	24.8	4.2
TOYS	1,186	21.8	1,263	21.4	6.6
同人誌	1,487	27.3	1,504	25.4	1.1
出版物	13	0.2	12	0.2	△9.0
その他	1,359	24.9	1,670	28.2	22.8
合計	5,454	100.0	5,917	100.0	8.5

## 7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません

(2) その他の役員の異動

① 新任監査役候補

(常 勤) 監査役 高野健一 (現 税理士法人東京税経 代表社員)

(3) 就任予定日

平成18年12月22日